

【ポスター発表】

**訪問型子育て支援における支援タイプと満足度との関係****－有償支援と無償支援の検討－**

○ 帝京学園短期大学 野澤 義隆 (7496)

西郷 泰之 (大正大学・2610)、相原 真人 (静岡福祉大学・6184)

キーワード：ホームビジティング、受容的・共感的コミュニケーション、満足度

**1. 研究目的**

ホームビジティングすなわち訪問型子育て支援は、子ども家庭福祉領域の世界的な潮流である。しかしながら、我が国において訪問型子育て支援の効果を示した研究は少ない。野澤(2012)は、訪問型子育て支援における有償支援と無償支援の比較検討を実施している。しかし、各種支援において全利用者が同じ支援を受け、全利用者が同じように満足するわけでないと考えられるものの、支援タイプ別に利用者の満足度を測定するなど、詳細な分析は行われていない。そこで本研究は、野澤(2012)の研究で明らかにされなかった有償支援と無償支援における支援タイプと満足度との関係を明らかにすることを目的とした。

**2. 研究の視点および方法****(1) 調査方法と調査対象**

2011年12月に、有償支援や無償支援を実施している事業所の責任者へ調査の依頼をした。調査協力の同意が得られた21団体を通じて利用者に質問紙調査の依頼を行った。調査対象は、有償支援利用者232名、無償支援利用者194名、計426名であった。なお、無償支援には様々な種類があるが、今回はホームスタート利用者を対象とした。回収数は、有償支援利用者78件、無償支援利用者112件、計190件(回収率44.6%)であったため、190件を分析の対象とした。

**(2) 調査内容**

調査の内容は、フェイスシートに個人属性に関する項目、訪問型子育て支援活動尺度に関する項目、利用者満足度尺度に関する項目の3部構成で作成した。フェイスシートには、年齢、性別、続柄、家族構成、共働きの有無、就業形態、支援を利用したきっかけ、子どもの人数、子どもの性別、子どもの年齢、訪問を受けた回数、訪問を受けた頻度、1回あたりの訪問の滞在時間を尋ねた。訪問型子育て支援活動尺度は、西郷(2011)の調査研究によって把握された実態を基に、調査項目を選定した。また、有償支援や無償支援を行う事業所の担当者にヒアリング調査を実施し、内容妥当性を確認した42項目を使用した。回答は5件法で求めた。利用者満足度尺度は、立森・伊藤(1999)による8項目版 Client Satisfaction Questionnaire を使用した。回答は4件法で求めた。

**3. 倫理的配慮**

事業所には、調査研究の目的、調査結果は研究以外の目的には使用しない旨を文書で伝

えた。調査対象者には、調査研究の目的、調査への協力の可否は自由であり、協力できない場合に現在受けている訪問支援や今後受ける予定の訪問支援等に不利益が生じることはない旨を文書で伝えた。また、調査は無記名で実施し、回答は全て統計的な処理をするため個人が特定されることはないこと、調査結果は研究以外の目的には使用しないことを伝え、実施した。

#### 4. 研究結果

まず、訪問型子育て支援活動尺度の42項目を、最尤法による因子分析を行った。因子数の決定にあたっては、スクリー法の解釈により決定した。その後、データの比率に偏りのある項目や共通性の低い項目は削除した後、残りの19項目を、Promax法による因子の回転を行った。結果、2因子が抽出された。第一因子は、「受容的・共感的コミュニケーション」と命名した。なお、 $\alpha$ 係数は $\alpha=0.92$ であり、内的整合性は十分に高いと考えられた。第二因子は、「協働活動」と命名した。なお、 $\alpha$ 係数は $\alpha=0.83$ であり、内的整合性は十分に高いと考えられた（なお、この点については野澤（2012）で報告済み）。

次に、有償支援利用者と無償支援利用者別に、訪問型子育て支援活動尺度の2因子を用いてWard法によるクラスタ分析を行った。デンドログラム結果の解釈可能性から、有償支援利用者、無償支援利用者ともに3つのクラスタに分類された。次に、分類した3つのクラスタを平均値から解釈し、有償支援の第一群は「受容的・共感的コミュニケーション重視群」と命名した。第二群は「低支援群」と命名した。第三群は「高支援群」と命名した。無償支援の第一群は「受容的・共感的コミュニケーション重視群」と命名した。第二群は「高支援群」と命名した。第三群は「協働活動重視群」と命名した。

次に、各支援タイプと満足度の関係を見るために、対応のない1要因3水準の分散分析を行った。結果、有償支援においては、支援タイプと満足度に有意な差が見られなかった（ $F(2,75)=1.81, n.s.$ ）。無償支援においては、支援タイプと満足度に主効果が有意であった（ $F(2,109)=3.45, p<.05$ ）。そのため、TukeyのHSD法(5%水準)による多重比較を行った結果、「協働活動重視群」より「高支援群」の方が、利用者満足度が高い結果となった。

#### 5. 考察

調査結果より、有償支援利用者は、満足度を上げる要因として各種支援の他に別の要因が背景として存在することが示唆された。無償支援利用者は、満足度を上げるためには受容的・共感的コミュニケーションが重要な要素であることが示唆された。

※本発表に関連する発表としては、財団法人子ども未来財団平成23年度児童関連サービス調査研究等事業「訪問型子育て支援の効果と支援システムのあり方に関する調査研究」（主任研究者：西郷泰之）ならびに日本子ども家庭福祉学会第13回大会発表（野澤，2012）がある。